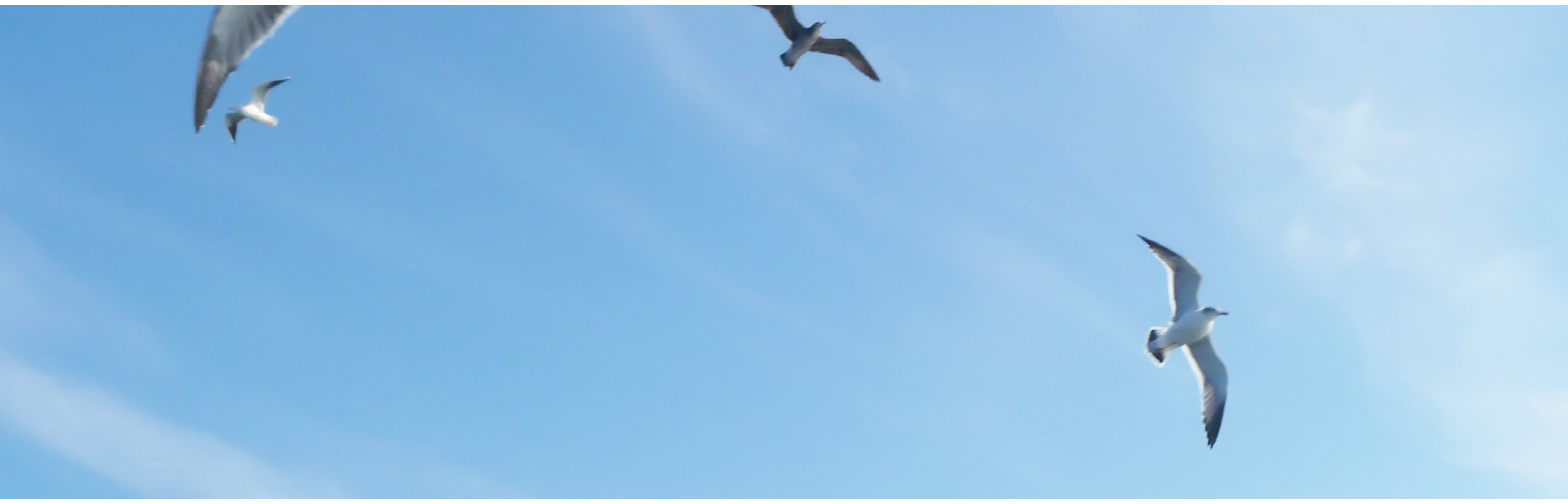
神奈川県印刷工業組合
加入のご案内



KANAGAWA
PRINTING
INDUSTRY
ASSOCIATION

ネットワーク力を生か

神奈川県印刷工業組合
理事長　杉山昌行

昭和32年11月「中小企業団体の組織に関する法律」が制定され、中小企業の過当競争防止のための調整事業のほか、組合員の経営の合理化と取引条件の改善を図るための共同経済事業が行える商工組合が法制化されました。神奈川県印刷工業組合は、「中小企業団体の組織に関する法律」の制定を受けて、昭和33年３月28日、印刷業界全体の改善と発展を図ることを目的に創立されました。

去る平成20年には、創立50年を超え、長い歴史の中では幾度となく厳しい試練に晒される時代もありましたが、歴代の役員・組合員は、常に組合員の経営の安定と発展のために的確な事業の展開を心がけ、一丸となってそのつどの困難を乗り越えてまいりました。

特に、組合員企業の構造改善による経営と設備の近代化、人材高度化教育による企業体質の強化、環境問題をはじめとする企業へのさまざまな要請に対する対応、さらに各種労働関連事業による業界体質の改善向上などを積極的に推進し、県下印刷産業の発展に大きく貢献することを目指してきたところです。

今日、印刷産業は、一段と激しさを増す経営環境の変化によって、重大な岐路に立たされています。企業間、地域間の競争は、中小企業においてより過酷な様相を呈し、生き残りのためには、一層の経営革新への取り組みが求められるところとなっております。

このような時に最も必要なのは、組合組織の英知と組合員相互のパートナーシップです。これまでに培い蓄積してきた実力を今こそ最大限に発揮して困難に立ち向かわなくてはなりません。

新たな時代へ向けて、印刷産業の未来を切り拓くために、さらに多くの同業者の結集と団結を目指しながら歩んで行きたいと思います。

して生き抜け

今、神奈川県で私たちの組合に加入している仲間は223社。
全国の仲間は7,440社、各都道府県に印刷工業組合があり、全日本印刷工業組合連合会に集約されています。
経済の先行きが不透明な昨今、印刷関連業界は技術革新に伴う設備コスト増、さらに他業種からの参入、激しい受注競争など、多くの問題をかかえています。
神奈川県印刷工業組合では組織力を背景にして、この厳しい環境に置かれた中小企業の経営改善や福利厚生・労務改善などの支援活動を通じて業界全体の発展・繁栄を目指しています。
一人の力より、みんなが結集して大きなエネルギーを生みだし、明るい未来へ発展しようではありませんか。
皆様のご加入を心よりお待ち申し上げております。

総務・組織委員会

総務･組織委員会は、組織運営･財政･渉外･情報収集・法務・広報・宣伝など、いわば組合の屋台骨ともいうべき職掌を全面的に担当しています。

組合の基礎を成り立たせている総務系の仕事の重要性は言うまでもありませんが、近年、重要度を増してきたのは、組合機関誌「神奈川印刷ニュース」の編集発行です。

印刷業界の基本動向についての情報提供や、組合の方向性や方針についての周知のラインは、組合と組合員をつなぐ不可欠のパイプであり、組合活性化の要になるものです。

また、各委員会で企画され実施される各種研修会やセミナーは、時宜を捉えたとりわけ緊急度重要度の高いものなので、その開催告知、周知はとてもたいせつです。

以前は、各組合員会社に１冊づつ配布していましたが、平成23年度より、全従業員にも１冊づつ渡るように、作成部数を3,500部に増やしましたので、従業員ひとりひとりにも、セミナーなどの開催情報をお伝えできるようになりました。

もちろん、双方向ツールとして従業員の方々の意見や要望を寄せていただき掲載する構えも備えています。

また、従業員が読者になったことで､「神奈川印刷ニュース」の広告媒体としての価値も高まったことになります。

今後は、組合員各社の総務系の仕事分野へのも目配りも重要になると考えており、たとえば最近では、委員会主催で｢暴力団排除条例｣対策セミナーなどを開催しました。

従来、官公需対策委員会が担当してきた最低制限価格の導入と運用に関わる県との折衝も、これからは総務･組織委員会で担当します。

委員長　**能條三夫**

経営革新・マーケティング委員会

激変する経済動向、産業構造、テクノロジー環境にあって、印刷業と印刷会社にとって最も必要とされるのは、時代の流れに即応した経営革新であり、顧客のマインドやニーズを的確に把握して営業戦略に活かすマーケティングです。

経営革新・マーケティング委員会は、つねに印刷業界の動向や経営環境の変動を敏感にキャッチし、できるだけタイムリーに情報提供や対応の方向性の提示、啓発を行おうとしてきました。

最近のセミナーテーマがそれをよく示しています。

・業態変革支援
・ワンストップサービス実践
・ソリューションプロバイダーへの進化
・ＣＳＲ(企業の社会的責任)実践
・クロスメディア活用

これらの課題には終わりがなく、将来に渉って粘り強い取り組みを継続していくことで真の経営革新の実現に少しでも近づいていかなければならないことは言うまでもありませんので、まだしばらくは委員会の重要な任務であり活動方針であり続けるはずです。

この委員会の活動の柱は、もう二つあります。

一つは、実践プロジェクトへの取り組みであり、もう一つは、各種認定制度の創出です。実践プロジェクトについては、従業員スタッフや将来の人材でもある学生なども巻き込みながら、新時代の技術や社会的な要請課題からテーマを抽出してグループ活動による共同実践の態勢を組み、その研究検討結果を具体的なかたちが作れるところまで推し進めてみるという試みで、最近では、電子書籍に関するソフトウェアの導入とコンテンツ制作や、ユニバーサルデザインに基づくカレンダー製作に取り組みました。

認定制度創出については、すでにセキュリティに関する新しい認定制度をスタートさせ、ひきつづいてＣＳＲ認定制度の検討に取り組んでいます。

委員長　**古木直人**

教育・労務委員会

教育・労務委員会の担当業務は、主として従業員・スタッフを対象にした印刷業務関連のスキルアップセミナー開催と、職場環境や雇用・人事をめぐる諸課題についての啓発・情報提供です。

セミナー企画では、近年、次の３つのテーマにフォーカスを当てています。

①印刷設備、印刷機械の習熟やＩＴ活用
②デザイナーのためのデザイン能力向上
③営業手法のプロフェッショナル化

①に関しては、オフセット印刷機の予防安全、ＰＤＦ制作訓練、ホームページ活用方法などのセミナーを開催し、②のテーマでは、第一線で活躍している優れたデザイナーを講師に招いて、デザイン提案の実力訓練、デザインセンスの向上訓練、カラーデザインマネージメントなどの研修を行ってたいへん好評でした。また、③の領域では、トップセールスマンのプロ営業実践例、ウエブマーケティングの開拓、具体的な提案書の書き方、などのセミナーを企画し、多くの受講者を集めました。

今後は、新たな取り組みとして、

④印刷と印刷物の意義や価値の再共有

というテーマを設定し、なぜ「紙の印刷」が人にとって必要、必須、重要なのかをあらためて認識し、顧客や社会に訴求していけるような企画を検討しています。

もうひとつの労務課題については、ここ３年に亘る人材確保推進事業への取り組みで基本的な資料作成と提供はひととおり行えたので、今後は、その深化と普及を目指し、また法令関係のトレースはもとより、時代の変化に即応した労使関係や職場づくりに関する啓発資料の提供に注力することになります。

委員長　伊藤知之

環境委員会

印刷業は、その業務プロセスにおいて、基本材料である紙やインキをはじめさまざまなツール使用による廃棄物の発生が不可避ですから、例えば揮発性の有機化合物の適正な保管なども含めて、このことに伴う環境への直接影響についての配備配慮はそもそも重要な義務に属します。

加えて、各種材料の生成、調達に関わる領域は、当然のことながら現代的ないわゆる環境問題領域と重なっていますので、リサイクル・リユース・リデュースの３Ｒ課題などにも真剣に関わっていかなければならない立場にもあります。

環境委員会は、組合員企業が環境的にどのような現状にあり、組合員がこれらの課題にどのような意識と認識を持ち、どのように対処し、どのように備えなければならないか、についての啓蒙啓発、情報提供、などの業務を担当しています。

近年では、とりわけ企業の社会的責任が問われたり試されたりする環境対応が時代そのものの大きなテーマになっているので、環境委員会の任務はよりいっそう重要になってきています。昨今のセミナー企画で、環境対応課題の概説セミナーに加えて、カーボンフットプリントに関する基礎セミナーなどを実施したのもその一環です。

21世紀のビジネスシーンの主人公は、依然として人と地球です。環境を汚染したり破壊したりする行為を排し、快適でクリーンな環境を確保するために努力を続けることがいかに大切か、そして、企業や業界が社会や顧客の支持が得るためにはどのような＜社会的責任＞を果たさなければならないか、ということが依然としてトップテーマでありつづけています。

ただ、この環境対策は、しばしば、守らなければならないもの、もしくは守らされているもの、というような受け身で自己防御的な取扱いに矮小化されがちなところがあり、企業活動のなかでうまく位置づけられていないきらいがあるのも確かです。

環境委員会は、さらに一歩踏み込まなければならないのではないか、環境対策には、そろそろ、攻守ところを入れ替える発想の転換が必要なのではないかと考え、最近のセミナーでは、試しに、＜ネガティヴからポジティヴへ、必ず儲かる環境対策＞というテーマを掲げてみました。

委員長　森下　治

互助事業委員会

組合だからこそできる大切な事業の一つが、互助制度です。

神奈川県印刷工業組合では、早くから組合員と組合員社従業員のための福祉の充実に取り組み、とりわけ、充実した設備補償を中心にした「総合補償互助制度」は、神奈川県独自の制度として創設してからやがて20年になろうとしています。互助委員会では、組合のスケールメリットを生かした各種共済事業制度への加入促進、全国印刷工業組合連合会共済センターの業務受託及び運営協力、災害補償・総合設備・医療共済事業の推進、新規共済事業の研究を主な事業として活動しています。特に総合設備共済制度は、神奈川県印刷工業組合が全国に先駆けて独自に創設した総合補償互助制度は、一般的な設備保険料と較べて１/３という割安な保険料で修理費が保証され大変お得な制度となっています。(詳しくは７頁の互助制度をご覧ください。)また、東日本大震災以来心配される地震に対する備えとなる、地震保険の重要性についてセミナーを開催するなど組合員に向けてのタイムリーな情報発信をしていきます。

委員長　**中谷克宏**

危機管理対策特別委員会

平成23年３月11日に発生した東日本大震災は、被災当事地域はもとより、日本全国に重大な影響を及ぼしました。組合は、なによりもまずまず真っ先に取り組まなければならない喫緊の課題として、もはや遠い想定とは言えなくなった有事の際に、いかに事業を継続するか、事業を継続することができるために事前に何を準備、配備しておかなくてはならないか、というテーマ、いわゆる＜ＢＣＰ＞（Business Continuity Plan事業継続計画」を掲げ、危機管理プロジェクトチームを設置して作業を開始しました。

未曽有の災厄を奇貨として、危機管理方策、事前対策の周到な準備を行なうこと、基本的な災害対処策を組合員間で共有することから、諸データの保全、資材調達や事業代替のための他工組との相互扶助ネットワークの樹立までを視野に入れながら、事業継続のために必須な諸条件の整備、確保を目指したいと考えたのです。

このプロジェクトチームは、他工組連携準備、データ保全システム構築準備、防災マニュアルや有事の行動指針の作成準備、の三つの分科会を設けて作業を推進しましたが、平成24年からは、このプロジェクトチームを特別委員会に昇格させ、作業を継続することになりました。

これが、危機管理対策特別委員会です。

三つの分科会はそれぞれそのままスタッフと任務と作業を引き継ぎ、

- 遠隔地工組と比較的近接の工組との両方について、連携の基本方向を確認しつつ、連携にあたっての協定等の枠組みをつくる。
- ベンダー４社から受けた具体的なシステム提案について、詳細をさらに検証、検討し組合員からの多様なニーズに即したシステムメニューを作成する。
- 防災マニュアルの策定に向けて、専門家によるセミナーの受講、各種先行成果などの収集を通じて蓄積した資料を集約する。

などを推進し、節目節目でセミナーや説明会などを企画します。

委員長　**山下利治**

確かなバックボーンとネットワークで皆様のお力になります。

① 総務・組織委員会	横浜中央支部	横浜市中区・南区
② 経営革新・マーケティング委員会	横浜横須賀支部	横浜市港南区・磯子区・金沢区・西区・保土ヶ谷区・戸塚区・泉区・栄区・旭区・瀬谷区・横須賀市・三浦市・逗子市
③ 教育・労務委員会	横浜北支部	横浜市鶴見区・神奈川区・港北区・緑区・都筑区・青葉区
④ 環境委員会	川崎支部	川崎市
⑤ 互助事業委員会	湘北支部	厚木市・大和市・相模原市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛甲郡
⑥ 危機管理対策特別委員会	湘南支部	鎌倉市・藤沢市・平塚市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町・寒川町
	小田原支部	小田原市・南足柄市・足柄上郡・足柄下郡

印刷関連情報を素早くキャッチ!!

最新情報を掲載した機関誌をお届けします

業界情報、各種調査統計資料等、貴重な最新情報を満載した広報誌を定期的にお送りします。
また、全日本印刷工業連合会のホームページからも最新の情報をお届けしています。

神奈川県印刷工業組合加入のメリット

情報共有
同業(組合員)同士ならではのネットワーク作り

全印工連共済制度
充実の補償内容
生命　災害　医療　設備※

各種セミナー(研修会)
社員のスキルアップに有効活用

行政への提言

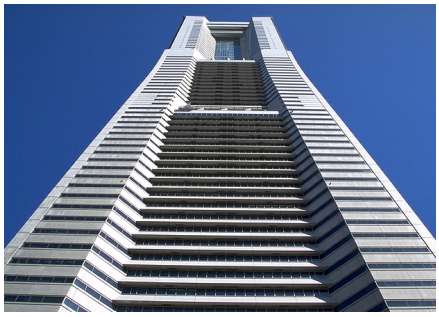
組織力を活かして経営を始めとする印刷業界の諸問題に対応

行政、関係団体に対して官公需、電子入札、問題等に関し、積極的に働きかけを行い、問題解決に向けて努力しています。

社会的地位の向上

印刷業界の社会的地位の向上に「力」を発揮しています

組合員が一丸となって大きな力を発揮し、企業ならびに業界の社会的地位の向上を図ることができます。



労務・環境対策

社員が安心して働ける職場づくりを支援します

労基法の改正や労務関係調査等に関する刊行物の配布および、労務管理等の適切な措置を提案します。
また、業界自主グリーン基準を設定し、地球環境保全に全員で取り組んでいます。

支部活動

支部では、研修会・勉強会・見学会・新年会・忘年会・ゴルフコンペ・ボウリングなど、年間を通じて多彩な催しを実施し、交流の輪を広げています。
社員のリフレッシュ、他社との交流から得られるメリットは大きなものがあります。また多くの仲間と友好関係を築くことができ、仲間から得られる幅広い情報は経営判断をサポートしてくれます。

福利厚生

互助制度

組合だからこそできる大切な事業の一つが、互助制度です。
神奈川県印刷工業組合では、早くから組合員と組合員社従業員のための福祉の充実に取り組み、とりわけ、充実した設備補償を中心にした「総合補償互助制度」は、神奈川県独自の制度として創設してからやがて20年になろうとしています。

〈総合補償互助制度〉

安い掛金で、会社のさまざまなリスクを包括的にカバーしている補償内容で、現在、組合員事業所の1/3以上が加入、加入者は800人を越えています。
設備補償は、機械類の合計購入金額・役員数・従業員数だけで見積り試算ができます。会社の危機管理の一環として、安心、安定した企業創りに役立つ制度です。

●設備の修理代と見舞金
　○修理代実額と修理代の10%の見舞金
●設備の火災と盗難の補償
　○最高1,000万円
●火災時の見舞金
　○最高300万円
●経営者のケガの補償
　○死亡・後遺障害見舞金最高500万円
　○入院5,000円・通院3,000円
●従業員の労災上乗せ補償
　○死亡・後遺障害見舞金最高300万円
　○入院3,000円・通院2,000円

〈生命共済制度〉

●全国組織である全日本印刷工業組合連合会の共済制度に加入、ご利用いただけます。
●死亡・高度障害のほか、不慮の事故よる障害や入院について、
　保険金・給付金が支払われる制度です。
　保険金は災害で最高2,000万円、業務上・業務外を問わず24時間保障です。

〈医療共済制度〉

●“入院から退院まできめ細かく補償”をコンセプトに、2004年７月、組合員のための新しい医療共済がスタートしました。
　健康保険制度の改定や高齢化社会の到来などにより、医療費の自己負担は年々増加する傾向にあります。
　医療共済は、公的な健康保険制度を補完するための選択肢の一つです。

互助制度の充実

各種互助制度の利用で、もしもの時にも充分な補償が得られます

- 災害補償互助制度
- 経営者保険（大型保証保険）
- 各種損害保険（火災保険、自動車保険）

☆組合員ならではの安い掛金を実現

主な支払い例

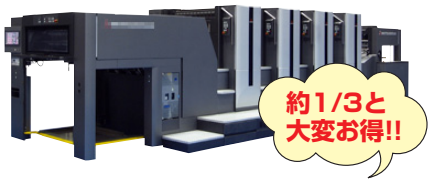
◆ 各社の代表者死亡の場合（組合で自動的に付保）	1,000,000円
◆ 印刷作業中オペレーターが緊急停止させて胴のシャフトが折れる	6,513,475円
◆ 工場内エアコン修理	685,000円
◆ 社長が病気で入院をして３ヶ月仕事を休む	600,000円
◆ 社長がスキー場で足を骨折、入院・リハビリ通院で３ヶ月休む	730,000円
◆ 従業員が出勤途中に交通事故で死亡	3,000,000円

※機械設備の事故に

割安な掛金で大きな補償

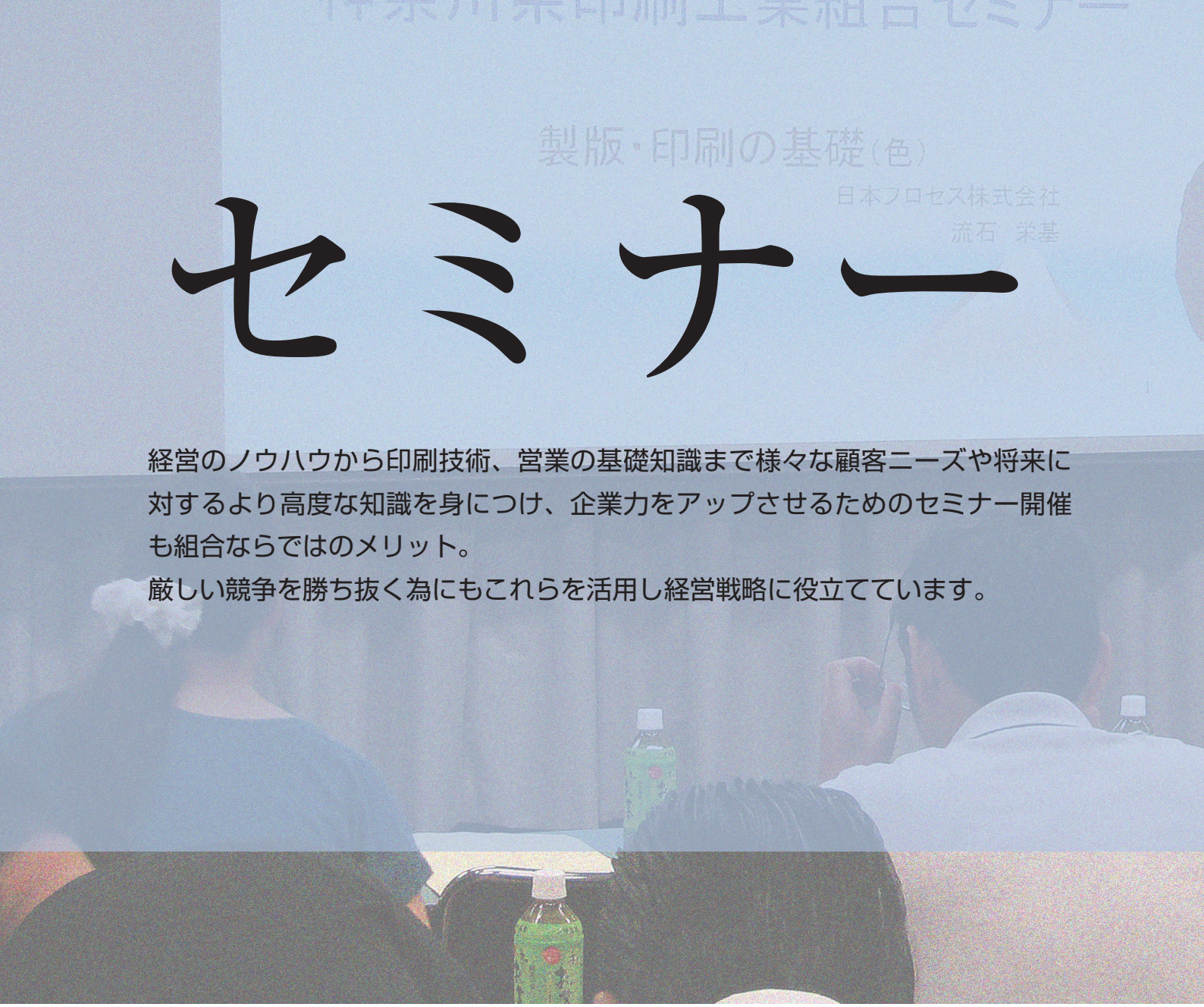
一般の機械保険と比べて約1/3という割安な保険料で修理費を保証する**「せつび互助」**に加入できます。
※１億円の機械設備で差額が233,000円と大変お得です。

☆組合員の方のみご加入頂けます



一般機械保険保険料	370,000円
せつび互助保険料	**137,000円**

※その他、火災保険･地震保険･自動車保険･がん保険など、組合が提携している多様な保険をご利用いただけます。



セミナー

経営のノウハウから印刷技術、営業の基礎知識まで様々な顧客ニーズや将来に対するより高度な知識を身につけ、企業力をアップさせるためのセミナー開催も組合ならではのメリット。
厳しい競争を勝ち抜く為にもこれらを活用し経営戦略に役立てています。

参加者の声

株式会社 共栄堂　営業部主任　大久保靖夫

自分自身のスキルアップをしなければと思っていましたが、日々の営業活動に追われてついついおろそかになっていました。そんなときに社長から「神奈川県印刷工業主催のセミナーに参加してみないか？」とのお話があり是非参加してみたいと思いました。セミナーに参加してみると社内の勉強では甘えが出てしまいがちですが、参加している同業組合員の熱心な受講態度に少なからず刺激を受けました。組合主催のセミナーは制作、印刷、営業の分野でそれぞれバラエティーに富んだメニューが用意され、次はどのセミナーを受講してみようかと楽しみにしていますが、個人的には時代の要請であるBCP(危機管理)のセミナーがあったら是非受講して、社内の危機管理プロジェクトの推進役になっていきたいと思っています。

近年行った主なセミナー・講習会など

- 平成23年６月　ソリューションプロバイダへの進化セミナー
- 平成23年５月　必ず儲かる環境対策セミナー
- 平成23年３月　人材育成セミナー
- 平成23年２月　デザイン力アップセミナー
- 平成23年１月　印刷関連産業協議会賀詞交歓会
- 平成22年11月　理事会・人材確保相談会・経営革新セミナー
- 平成22年11月　アドビライセンスプログラム説明会
- 平成22年10月　印刷業危機管理セミナー・業態変革セミナー
- 平成22年９月　第３回活路開拓セミナー
- 平成22年９月　理事会・メンタルヘルスセミナー
- 平成22年８月　第２回活路開拓セミナー
- 平成22年７月　理事会・第１回活路開拓セミナー
- 平成22年７月　「業態変革100選」セミナー
- 平成22年６月　印産協総会・懇親会
- 平成22年６月　わが社のワンストップサービスセミナー
- 平成22年４月　「印刷トップセールスマンの道」セミナー

セミナーの実施

時代の変化に対応するための教育にも力を入れています

- 業態変革、情報価値創造産業への指南。
- 各社の個別戦略に対応したIT（情報処理技術）の自由自在な駆使（スピード化）への支援。
- 中小企業新事業活動促進法等公的助成制度活用への支援（新連携、新分野進出、新商品技術開発への支援）。
- 全組合員に共通する企業体質（品質、納期、価格、サービス）の改善、向上のための新技術、新経営管理手法等の情報提供と研修。

各種講習会、研修会の実施

様々な社員研修を企画し、印刷知識人育成をバックアップ

経営のノウハウや印刷技術、営業などの基礎知識から、より高度な知識を身につけるための研修会や講習会を開催しています。

各種認証資格の取得

ネット社会の到来とグローバル化に対応し、集団研修によるISOを始め各種の認証取得

組合員がお互い良い意味での競争意識により切磋琢磨すると共に、仲間意識で弱い部分を補完し合い、次の通り短期間のうちに安い費用で国際レベルやインターネット社会に対応すべく認証取得し、継続運用中であります。

【ISO認証取得実績】
平成13年　9002［品質管理］49社
（平成15年 2000年版へのバージョンアップ）
平成14年　14001［環境管理］24社
平成16年　14001［環境管理］7社
平成18年　個人情報保護（Pマーク）
認定取得25社

● お気軽にお問い合わせ下さい

神奈川県印刷工業組合

〒220-0011　横浜市西区高島2-10-20
TEL.045-441-4223　FAX.045-453-2383
E-mail　kanagawapia@nifty.com
URL　http://www.kanagawapia.or.jp/

FAX.045-453-2383

お問い合わせ用紙

※神奈川県印刷工業組合について詳しくお知りになりたいことをご記入のうえ、上記番号までFAXして下さい。

フリガナ 会社名			
フリガナ お名前		役職	
ご連絡先	TEL.　　(　　)　　FAX.　　(　　)		
Eメール			
お問い合わせ事項			

※本文中の数値は平成23年12月末現在のものです

PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association
環境保護のため大豆油インクを使用しています
R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています